

ヒメクロカイガラムシの 有害動植物リスク分析

平成 24 年 2 月

横浜植物防疫所

第1章 ステージ1：ヒメクロカイガラムシに関する有害動植物リスク分析の開始

1-1 開始：（開始するに至った問題の本質、目的）

ヒメクロカイガラムシは現在検疫有害動植物として取り扱われているが、検疫有害動植物については、平成16年5月21日に公表された「植物検疫に関する研究会報告書」で「検疫有害動植物については、輸入植物の用途や輸送形態も考慮し、可能な限りリスクの定量的な評価を含めて、適時適切なPRA（有害動植物リスク分析）を実施し、それぞれのリスクに応じた措置となるよう検証し、対応していくことが適当。」とされた。

このため、ヒメクロカイガラムシの有害動植物リスク分析を見直すこととした。

1-2 有害動植物リスク分析地域の特定

日本全域と特定する。

1-3 対象となる経路及び潜在的検疫有害動植物

1-3-1 経路

ヒメクロカイガラムシが発生する地域から輸入される寄主植物を経路と特定する。

1-3-2 潜在的検疫有害動植物

ヒメクロカイガラムシ（学名：*Parlatoria ziziphi* (Lucas)）を潜在的検疫有害動植物と特定する。

1-4 情報

生物学的な情報は、別紙のとおり。

1-5 開始の結論

検疫有害動植物の取り扱いについては、「植物検疫に関する研究会報告書」において、付着する植物の用途や輸送形態を考慮しつつ、随時適切な有害動植物リスク分析を実施する旨の指摘があったことから、有害動植物リスク分析を実施する必要性が生じた。

本種を潜在的検疫有害動植物と特定し、また、本種の発生国の寄主植物を経路と特定し、我が国全域を対象として、植物検疫措置に関する国際基準 No. 11「検疫有害動植物のための有害動植物リスク分析」に基づき、有害動植物リスク分析を開始する。

第2章 ステージ2：有害動植物リスク評価

2-1 植物検疫上の取り扱いに影響するヒメクロカイガラムシの特性等

2-1-1 系統

植物検疫上考慮すべき系統に関する情報は見つからなかった。

2-1-2 未発生有害動植物のベクター

ベクターとなることに関する情報は見つからなかった。

2-1-3 日本での分布状況及び公的防除の有無

ヒメクロカイガラムシは、本州、四国、九州及び南西諸島に分布している。

本種は、公的防除の対象ではない。

2-1の結論

ヒメクロカイガラムシは、本州、四国、九州及び南西諸島に分布し、国内に存在する個体群と国外に存在する個体群間に寄主植物に対する被害に差があるとの情報はない。また、本種は公的防除の対象ではなく、その対象とする計画もないため、検疫有害動植物に該当せず、非検疫有害動植物と位置づけられる。よって、有害動植物リスク分析は中止する。

別紙

和名	名：ヒメクロカイガラムシ ^{3)、4)、6)}
学名	名： <i>Parlatoria ziziphi</i> (Lucas) ^{1)、3)、4)、6)}
英名	名：black parlatoria scale、citrus scale、Mediterranean scale ^{1)、6)}
分類	類：カメムシ目 (Hemiptera) ^{1)、4)、6)} マルカイガラムシ科 (Diaspididae) ^{1)、3)、4)、6)}

分布：(日本) 本州、四国、九州、南西諸島^{1)、3)、6)}
(世界) 世界の熱帯～亜熱帯地域^{1)、3)、6)}

寄主植物：カンキツ類、カラタチ^{4)、6)}

形態・生態：雌成虫の介殻は長さ 1.2 ～ 1.8mm、大部分が楕状、漆黒色の 2 齢幼虫脱皮殻で占められ、後方に白色、舌状の分泌物を付け、介殻の先端縁よりわずかに突出して楕円形の 1 齢幼虫の脱皮殻が付着する。雄の介殻は小型で長楕円形、白色で、先端に黒色の 1 齢幼虫の脱皮殻が付着する。雌成虫は乳白色～淡紫色。本土では年 1 ～ 2 回の発生で、主として卵で越冬する。熱帯地域では年 4 ～ 6 世代で、年間を通して各発育段階がみられる。孵化幼虫は介殻から脱出後、短時間のうちに寄主に定着して、雌は終生移動することなく 2 齢幼虫を経て成虫となり、雄はさらに蛹を経て有翅の成虫となる。⁶⁾

被害：葉面、枝梢のほか果実を加害し、多発すると著しく美観を損ない、生育を阻害する。⁶⁾

ベクター・

系統：植物検疫上考慮すべき系統等が存在するとの記述はなく、日本未発生の有害動植物のベクターとなる旨の記述もない。^{1)、2)}

防除法：カンキツ類等においてカイガラムシ類に対する登録農薬がある。⁵⁾

文献：1) CAB International (2011) Crop Protection Compendium. CABI.
(<http://www.cabi.org/cpc/>)
2) CAB International (2011) Plant Protection Database (1972-2011).
Silver Platter International N. V. (<http://ovidsp.ovid.com/>)
3) 九州大学大学院農学研究院昆虫学教室 編 (1999) 日本産昆虫目録データベース. 九州大学大学院農学研究院昆虫学教室.
(<http://konchudb.agr.agr.kyushu-u.ac.jp/mokuroku/index-j.html>)
4) 日本応用動物昆虫学会 編 (2006) 農林有害動物・昆虫名鑑増補改訂版. 日本応用動物昆虫学会、東京：387pp.
5) 独立行政法人 農林水産消費安全技術センター (2011) 農薬登録情報検索システム. (<http://www.acis.famic.go.jp/>)
6) 梅谷献二・岡田利承 編 (2003) 日本農業害虫大事典. 全国農村教育協会、東京：1203pp.